

# 日進市の財政状況(追録)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和8年3月

## もくじ

### 1 令和6年度財務書類について

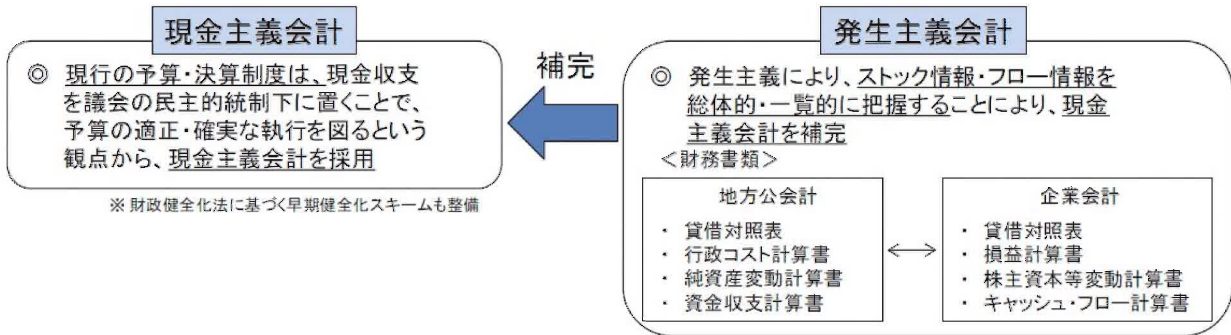
(1) 統一的な基準による財務書類	.....	4
(2) 対象となる会計の範囲	.....	4
(3) 貸借対照表	.....	5
(4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・ 資金収支計算書	.....	7

※当資料における各表等は、表示単位の端数処理の関係上、合計と一致しない場合があります。

# 1 令和6年度財務書類について

## (1) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは、総務省より示される全国統一的な基準により作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」で構成される財務4表を指します。企業会計と同様に発生主義を採用しており、単年度の収支状況に主眼を置いた現金主義を採用する従来の地方公会計を補完するものです。本市では、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成をしています。



## (2) 対象となる会計の範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計
		三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計
		南山エピック団地汚水処理事業特別会計
		五色園団地汚水処理事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		下水道事業会計(※1)
		愛知中部水道企業団
		尾三衛生組合
		尾三消防組合
		愛知県後期高齢者医療広域連合
		愛知県市町村職員退職手当組合
		尾張土地開発公社
		日進アシスト株式会社

※1 公営企業法の一部適用により、令和2年度決算分から対象としています。

### (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1 固定資産	87,478	116,559	1 固定負債	6,467	13,501
有形固定資産	79,851	107,843	地方債	6,161	13,174
事業用資産	36,554	36,554	退職手当引当金	-	-
インフラ資産	43,010	70,999	損失補償等引当金	-	-
物品	287	290	その他	306	327
無形固定資産	474	474	2 流動負債	1,962	2,959
投資その他の資産	7,154	8,242	1年内償還予定地方債	964	1,528
投資及び出資金	20	20	未払金	-	414
長期延滞債権	208	235	賞与等引当金	392	401
基金	5,681	6,746	預り金	453	453
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 16	その他	153	163
その他	1,257	1,257	負債合計	8,430	16,459
2 流動資産	5,421	6,528	純資産の部		
現金預金	2,797	3,694		一般会計等	全体
未収金	106	328	純資産合計	84,469	106,627
基金	2,525	2,525	負債・純資産合計	92,899	123,086
うち財政調整基金	2,511	2,511			
その他	-	-			
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 19			
資産合計	92,899	123,086			

- 一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は約9割となり、事業用資産（学校、保育園、福社会館、スポーツ施設等）とインフラ資産（道路、橋梁、公園等）の現在簿価の比率は約4：6となりました。
- 負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債（市債）が計上されており、一般会計等の負債に占める地方債の割合は84.5%となりました。なお、負債の部のうち、翌年度に現金の支出を伴うことが予定されているものは、流動負債として計上されています。
- 一般会計等と全体財務書類を比較すると、各保険事業特別会計に加え、下水道事業会計のインフラ資産などが増加することにより、全体財務書類の方が資産合計で約302億円増加しました。また、負債についても、下水道事業会計で発行している地方債が連結され、負債合計で、約80億円増加しています。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	R5期末	R6期末	比較		R5期末	R6期末	比較
1 固定資産	87,251	87,478	227	1 固定負債	5,852	6,467	615
有形固定資産	79,747	79,851	104	地方債	5,650	6,161	511
事業用資産	35,076	36,554	1,478	退職手当引当金	-	-	-
インフラ資産	44,432	43,010	▲ 1,422	損失補償等引当金	-	-	-
物品	238	287	49	その他	202	306	104
無形固定資産	321	474	153	2 流動負債	1,787	1,962	175
投資その他の資産	7,184	7,154	▲ 30	1年内償還予定 地方債	918	964	46
投資及び出資金	20	20	0	賞与等引当金	359	392	33
長期延滞債権	219	208	▲ 11	預り金	407	453	46
基金	5,431	5,681	250	その他	103	153	50
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 12	3	負債合計	7,639	8,430	791
その他	1,528	1,257	▲ 271	純資産の部			
2 流動資産	5,519	5,421	▲ 98		R5期末	R6期末	比較
現金預金	2,340	2,797	457	純資産合計	85,131	84,469	▲ 662
未収金	109	106	▲ 3	負債・純資産合計	92,770	92,899	129
基金	3,078	2,525	▲ 553				
うち財政調整基金	3,064	2,511	▲ 553				
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 7	1				
資産合計	92,770	92,899	129				

- 一般会計等における有形固定資産は、道の駅「マチテラス日進」の建設などにより、約1億円増加しました。
- 有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間比率」は8.9%となり、前年度と比べて増加となりました。また、資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」は90.9%となり、前年度と比べると減少しました。これは、将来世代へのツケが増加し、将来世代が享受できる資産が減少したことを表しています。
- 投資その他の資産は、公共施設整備基金などの基金が増加した一方で、退職手当引当金の減少などにより、約3千万円減少しました。

## (4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

### ◆行政コスト計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
① 経常費用(A)	32,210	45,512
1 業務費用	17,436	19,863
人件費	5,757	6,024
職員給与費	4,347	4,576
賞与等引当金繰入額	392	399
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	1,017	1,049
物件費等	11,406	13,235
物件費	8,079	8,780
維持補修費	330	419
減価償却費	2,982	4,021
その他	15	15
その他の業務費用	273	604
支払利息	65	170
徴収不能引当金繰入額	12	19
その他	196	415
2 移転費用	14,775	25,649
補助金等	4,275	18,215
社会保障給付	7,364	7,364
他会計への繰出金	3,066	-
その他	70	70
② 経常収益(B)	1,531	2,507
使用料及び手数料	384	1,323
その他	1,147	1,184
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 30,679	▲ 43,005
④ 臨時損失(D)	20	20
⑤ 臨時利益(E)	-	-
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 30,699	▲ 43,025

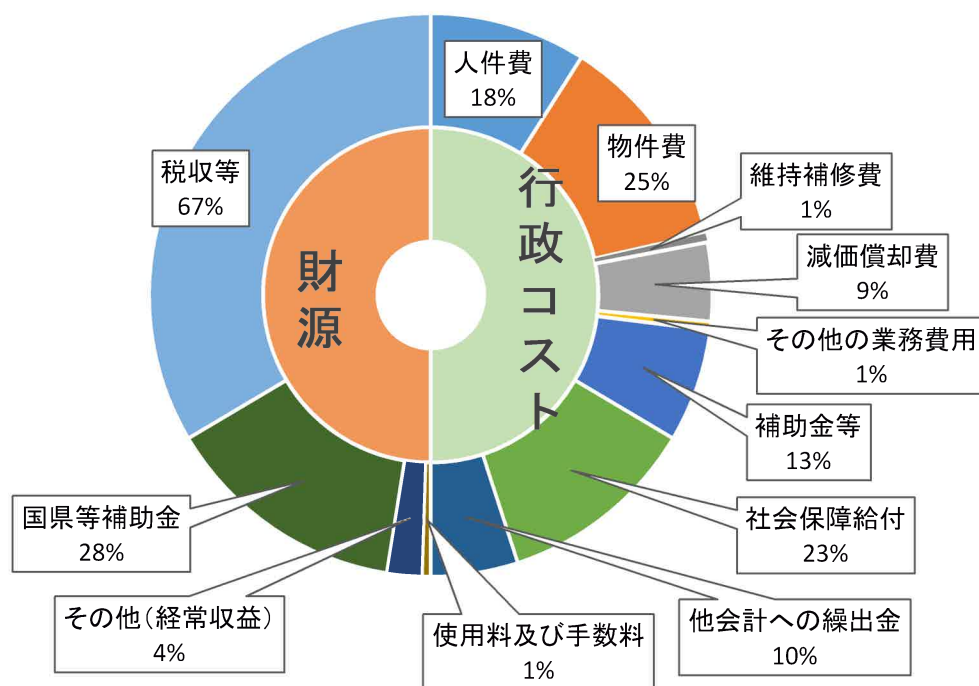
### ◆純資産変動計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	85,131	107,706
① 純行政コスト	▲ 30,699	▲ 43,025
② 財源	30,286	42,148
税金等	21,486	27,345
国県等補助金	8,799	14,803
③ 本年度差額	▲ 413	▲ 876
④ 資産評価差額	-	-
⑤ 無償所管換等	▲ 248	▲ 202
⑥ その他	-	-
本年度純資産変動額	▲ 662	▲ 1,078
本年度末純資産残高	84,469	106,627

### ◆資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
1 業務活動収支	2,561	2,579
(1) 業務支出	29,186	41,407
① 業務費用支出	14,411	15,758
人件費支出	5,723	5,990
物件費等支出	8,428	9,172
支払利息支出	65	170
その他の支出	195	427
② 移転費用支出	14,775	25,649
補助金等支出	4,275	18,215
社会保障給付支出	7,364	7,364
他会計への繰出支出	3,066	-
その他の支出	70	70
(2) 業務収入	31,747	43,987
税金等収入	21,782	27,212
国県等補助金収入	8,435	14,265
使用料及び手数料収入	384	1,142
その他の収入	1,147	1,368
③ 臨時支出	-	-
④ 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	▲ 2,600	▲ 2,210
(1) 投資活動支出	3,982	4,457
公共施設等整備費支出	3,268	3,742
基金積立金支出	594	596
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	120	120
その他の支出	-	-
(2) 投資活動収入	1,382	2,247
国県等補助金収入	364	538
基金取崩収入	897	1,185
貸付金元金回収収入	120	120
資産売却収入	-	-
その他の収入	-	404
3 財務活動収支	450	132
(1) 財務活動支出	1,025	1,697
地方債償還支出	918	1,580
その他の支出	107	117
(2) 財務活動収入	1,476	1,829
地方債発行収入	1,476	1,829
その他の収入	-	-
4 本年度資金収支額	411	501
5 前年度末資金残高	1,932	2,740
6 本年度末資金残高	2,344	3,241
7 本年度末歳計外現金残高	453	453
8 本年度末現金預金残高	2,797	3,694

一般会計等の行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせたグラフは以下のとおりです。



- グラフのうち右側は行政コスト（経常費用）の割合を示しており、委託料などの物件費、医療給付、自立支援給付費などの社会保障給付、職員等の人件費、従来の官庁会計では加味されていなかった減価償却費などが挙げられます。
- グラフのうち左側は行政コスト（経常費用）に対する財源内訳を表しており、その多くを税金等と国県等補助金が占めています。
- 行政コストに占める、「使用料及び手数料」と諸収入等の「その他（経常収益）」の割合を示す「受益者負担比率」は4.8%となりました。
- 財政運営の弾力性を示す指標のひとつである行政コスト対財源比率は101.4%となりました。
- 現金主義会計には表れない減価償却費を含めた行政コストが財源を上回ったことで、本年度差額はマイナスになりました。これは、過去から蓄積した資産を取り崩していることなどを表しています。
- 全体財務書類では、行政コストのうち医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比較して、移転費用が約109億円増加しています。なお、一般会計等からの財源の増加額は、約119億円となりました。

## 主な用語解説

### ◆ 貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を一覧表にしたもの

事業用資産	学校、保育園、福祉会館等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年超に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

### ◆ 行政コスト計算書

一会計年度中の費用（現金支出を伴わない減価償却等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表したもの

業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

### ◆ 純資産変動計算書

一会計年度中の純資産及びその内部構成の変動を表したもの

税込等	地方税、地方譲与税、県税交付金等
無償所管換等	寄附による無償取得、資産の判明による固定資産台帳追加分等の固定資産の評価額

### ◆ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成にかかる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入等の伴う資金の収支
歳計外現金	一時的に預かっている資金

令和6年度日進市の財政状況（追録）

令和8年3月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP：<https://www.city.nisshin.lg.jp>

